

育児を地域で支えるという意識を醸成するきっかけづくりの取組について ～「地域で支える楽しい子育て」の開催を通して～

さいたま市 中央区役所保健センター

○糟谷巴留夏 岡持薫 土居琴音 石橋香織 大塚翔子
滝田浩美 中村有良 河野寛子 山口優子

1 経緯・目的

健やか親子 21 は、令和 5 年度以降、成育医療等基本方針に基づく国民運動として位置付けられ、基盤課題の 1 つとして、「子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり」が挙げられている。

さいたま市民意識調査では、令和 3 年から令和 5 年にかけて、「今後、さいたま市がどのような方向で発展してほしいか。」という項目において、「子育てしやすいまち」と回答した市民が増加しており、子育て支援充実に対するニーズの高まりがみられた。

これらのことから、子育てしやすいまちづくりの実現に向け、その土台となる、子育てを地域で支え合う意識を醸成するきっかけづくりの取組を実施したため報告する。

2 実施内容

(1) テーマ：地域で支える楽しい子育て

(2) 日 時：令和 6 年 11 月 5 日(火) 10:00～15:00

(3) 場 所：イオンモール与野 ローズコート

(4) 対象者：イオンモール与野 来店者

(5) 内 容：①育児に関するクイズのパネル展示(表 1)と沐浴人形抱っこ体験

②保健センター、こども家庭センターの広報と子育て情報のパネル展示

③ミニストレッチ講座(計 3 回実施、各回 15 分、定員：15 人)

④子どもの遊び場 ※見守りとして保健愛育会与野地区の協力を得た。

⑤子育て経験者と話せる場 ※株式会社スマイルママコムとの協力を得た。

⑥ノベルティの配布

⑦アンケート

実施方法：子育て世代(乳幼児を育てている方)と子育て世代以外(年代別に回答)に分け、各項目の当てはまる欄にシールを貼付してもらった。

※①②のパネル展示(パネルサイズ 180 cm×100 cm)を主とし、③～⑥の催しにより集客を図った。

表 1 クイズの内容

クイズ1	赤ちゃんは1日何時間泣くか
クイズ2	ベビーカーマークの意味
クイズ3	子どもの抱き癖
クイズ4	マタニティブルーと産後うつ

3 実施結果

クイズ参加者数は、子育て世代が 58 人、子育て世代以外が 45 人、計 103 人であった。クイズ参加者数に占める女性の割合は 75.7%と、男性の 24.3%と比べて多く、平日の日中に開催したこともあり、20～50 代男性の参加は少なかった。また、各ブースの参加者数は表 2 のとおりであった。

子育て世代以外へのアンケートでは、表 3 のすべての設問において、「そう思う」「ややそう思う」と回答した方の割合は、90%以上であった。子育て世代へのアンケートでは、すべての方が「育児の情報を知ることができた・ややできた」「育児のことを知ってもらった機会になったと思う・ややそう思う」と回答した(表 4)。対象者の反応は表 5 のとおりで、スタッフの呼び込みに対し

て、女性よりも男性の方が「子育て」という言葉に興味を示さず、参加につながりにくい状況があった。また、子育てが終わった世代では、「子育ては終わったから。」と言って参加されない方が多く、子育てが終わると子育てから関心が遠のく傾向がみられた。

表2 各ブースの参加者数

クイズ参加	103人
抱っこ体験	31人
ミニストレッチ講座	21人
先輩ママと話せる場	2人

表5 対象者の反応

対象者	反応
男子学生	赤ちゃんの泣きについて、「こんなに泣くんだ。」と意外そうに話す。
高齢女性	「自分の子育ては終わった。孫のよね。」と言いながら熱心にクイズに参加し、「いいことを知った。」と話す。
高齢男性	「役所でもこういうのやるんだね。」と声をかけられる場面があった。
子育て世代	掲示された育児情報の写真撮影をしたり、興味深げに閲覧したりしていた。 「マタニティブルーあったよね。」と、夫婦で育児の振り返りをしていた。
不参加者	「子育ては終わったから。」と言って断る方や、うつむきがちに立ち去る方がいた。

表3 子育て世代以外へのアンケート結果 ※各設問により回答数が異なる

		①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう 思わない	④そう思わない	①+②の割合
(設問1) 子育ての大変さを知る きっかけになった	男性	6人	4人	1人	2人	76.9%
	女性	23人	4人	1人	0人	96.4%
	計	29人	8人	2人	2人	90.2%
(設問2) 困っている子育て世代 がいたら優しくしよう と思った	男性	10人	1人	0人	0人	100.0%
	女性	26人	2人	0人	0人	100.0%
	計	36人	3人	0人	0人	100.0%
(設問3) 子育てを応援しようと思 った	男性	7人	3人	0人	1人	90.9%
	女性	26人	1人	0人	0人	100.0%
	計	33人	4人	0人	1人	97.4%

表4 子育て世代へのアンケート結果 ※各設問により回答数が異なる

		①できた	②ややできた	③あまり できなかった	④できなかった	①+②の割合
(設問1) 育児の情報を 知ることができた	男性	9人	3人	0人	0人	100.0%
	女性	31人	15人	0人	0人	100.0%
	計	40人	18人	0人	0人	100.0%
(設問2) 育児のことを知っ てもらう機会に なったと思う	男性	8人	3人	0人	0人	100.0%
	女性	33人	12人	0人	0人	100.0%
	計	41人	15人	0人	0人	100.0%

4 評価

子育て世代以外に向けた子育て関連のイベント自体が少ないこともあり、全年代が参加できるイベントであることを周知するのはハードルが高かった。その中でも、普段育児との関わりが少ない10代男子学生にも参加してもらうことができ、パネル展示や抱っこ体験をとおして、育児について考えてもらうきっかけになるなど啓発に繋がった部分もある。

アンケートの作成にあたっては、性別や年代別ごとに回答結果の差異が出ると仮定し、子育て世代以外向けのアンケートはそれぞれ年代別に回答してもらうこととしたが、男性のアンケート回答総数が少なかったことから、年代別の傾向を把握することは困難であった。一方で、女性では、20代～70代の参加者が大半を占めており、幅広い年代の方が参加し、アンケートの各設問の回答に差異はみられなかった。

アンケート結果や参加者等の反応によると、子育て世代以外の方が昨今の育児の実情を知り、子育て世代に目を向けるきっかけづくりの場を提供することが出来たと言える。また、子育て世代の方にとっては、パネル展示をとおして育児情報を得る機会となっただけでなく、地域に育児を応援してくれる人がいると知ることができ、子育て世代の安心感にもつながったのではないかと考える。

今回、地域住民に向けて、子育てに関する情報提供だけでなく、保健センターやこども家庭センターの役割を周知し、相談窓口としての機能を伝えることができた。さらに、地域の社会資源である民間企業や地区組織である保健愛育会と協働することにより、行政、企業・団体それぞれの強みを活かした事業運営ができた。

今回の取組をとおして、育児を地域で支えるという意識が十分には浸透していない状況がわかったため、地域全体で子育てを支えるという意識を醸成する取り組みを継続的に実施し、「子育てしやすいまち」を目指していきたい

小児慢性特定疾病児童等のきょうだい児支援を目的とした取組み ～ 学生ボランティアの活動等から新たな事業展開へ ～

越谷市保健医療部保健所 感染症保健対策課

○西尾 祐希 浅香 真由実 相塚 美佳 鈴木 洋子 山越 陽子
青木 龍哉 原 繁

埼玉県立大学 保健医療福祉学部 看護学科 菊池 宏 柴田 亜希

1 概要

児童福祉法の改正により、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業において、実態把握事業の新設やその他任意事業の努力義務化等、強化されたことに伴い、より一層小児慢性特定疾病児(以下「患児」という。)やその家族への対策を進めるよう定められた。また、近年、医療技術の進歩により、医療的デバイスを必要とする患児が増加傾向であることに伴い、その病気や障がいのある子どもの兄弟姉妹(以下「きょうだい児」という。)への支援の必要性について様々な示唆がされている。越谷市の小児慢性特定疾病医療費受給者 293 名(令和 5 年度末時点)のうち、医療的ケアの必要性が高く介護負担も大きいと考えられる「重症認定」を受けている患児は 51 名であった。また、そのうちの約 8 割の家庭にきょうだい児がいることがわかった。そこで、改めて、地域でのきょうだい児の実情や家族の思い等、当事者の声の把握と課題の整理を行い、その課題解決に向けて事業を展開したので報告する。

2 実施内容・結果

(1) 遊びボランティア事業の実施

越谷市内のきょうだい児の実情や、きょうだい児支援に関するニーズ及び課題を把握することを目的として、埼玉県立大学の協力の下、医療的知識を有し、きょうだい児と年齢の近い埼玉県立大学の看護学生からボランティアを募り、保健師と共にきょうだい児のいる家庭を訪問した。

(1) 事前講義	<ul style="list-style-type: none"> ・患児やその家族、きょうだい児を取り巻く状況について ・家庭訪問時の注意点、訪問家庭の状況、患児の疾患等について ・きょうだい児への遊びについての具体的な内容や方法について
(2) 遊びボランティア事業実施	(対象)きょうだい児支援のニーズがあるモデルケース2家庭 (日程)1家庭各5日間 (内容)学生ボランティア2～3名、保健師1名で訪問 ①学生ボランティア：きょうだい児に対しての遊び支援 ②保健師：保護者からきょうだい児普段の様子や心配していること、必要と思う支援について伺う
(3) 振り返りの会	遊びボランティアを実施後の結果及び訪問したモデルケースから得た感想や、訪問時に保健師が把握したきょうだい児の実情等についての報告・共有

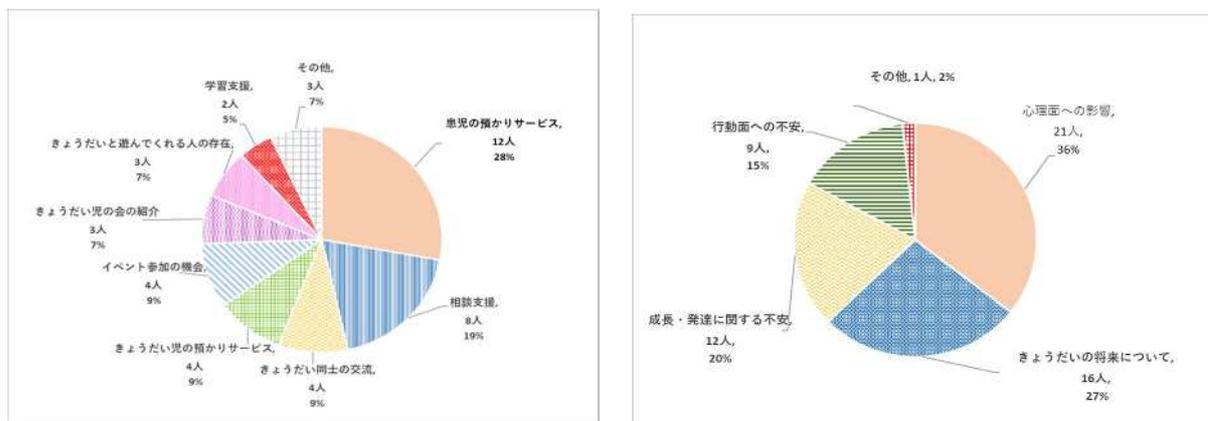
各家庭からの感想では、「のびのびと遊べてよかった」等、学生がきょうだい児に合わせた遊び支援を行ったことで、きょうだい児及び保護者ともに笑顔が見られた。さらに、きょうだい児の普段の様子や過ごし方、保護者の思い等、具体的な当事者の声を把握する機会となった。

(2) 生活に関するアンケート調査の実施

実態把握事業として、令和 6 年 5 月末時点で小児慢性特定疾病医療給付を受給されている 285 名を対象に生活に関するアンケート調査を行い、123 名(回収率 43.2%)から回答を得た。そのうち、きょうだい児が居ると回答したのは 96 名で、不安や悩みについて「きょうだいへの影響」と回答したのは 24 名と約 3 割の保護者が、きょうだい児への影響について不安や悩みを抱えていることがわかった。具体的な内容は、図 1 のとおり、心理面の負担が最も多く、続いてきょうだい児の将来について、成長に関する不安、行動面への不安等であった。また、きょうだい児に必要と思

う支援については、図2のとおり、患児の預かりサービスが最も多く、患児を預けてきょうだい児と過ごせる時間を確保したいというニーズがあるのではないかと考えられた。続いて、相談支援、きょうだい児同士の交流等となっており、この結果からも、地域においてきょうだい児への支援、地域づくりが必要であることがわかった。

<図1 きょうだい児への影響 不安・心配なこと> <図2 きょうだい児に必要と思う支援>



(3) 地域支援者向け研修会の実施

上記(1)、(2)からも、きょうだい児支援を地域で展開する必要性が明らかになったため、今後、地域での支援体制を整える目的で、地域支援者向け研修会を実施した。

テーマ	「きょうだい児支援について考える」
参加者	15名 障がい者等基幹相談支援センター6名、相談支援事業所3名、訪問看護ステーション1名、市関係各課（健康づくり推進課1名、子ども福祉課2名、障害福祉課2名）
内容	(1) 報告： ① 保健所 ・遊びボランティア事業を通して把握したきょうだい児の様子や保護者の声等、きょうだい児支援のニーズについて ・生活に関するアンケート調査の結果について ② 埼玉県立大学 ・遊びボランティア事業に関する学生の視点からの報告 ・市内における新たな社会資源の創出の可能性についての提案 (2) 講義：講師のきょうだい児としての経験を踏まえた実際の当時者の想い、きょうだい児の実情、ライフステージに応じた変化、きょうだい児支援の具体的な取り組み等について (3) 情報交換：テーマを提示し、グループごとに情報交換を実施

実施後のアンケート結果では、報告・講義ともに「参考になった」と回答した参加者は100%であった。また、研修会を通して「保護者の生の声を知ることができて良かった」「きょうだい児支援について考えるきっかけになった」「家族支援からきょうだい児の視点が欠けていたことに気づかされた」等の感想や、「やっと越谷市でこのテーマが動き出して嬉しい」「地域でつながる場が広がると良い」等の意見も聞かれ、地域できょうだい児支援を展開していくことについての機運を高めることができた。

4 評価・効果的な事業展開に向けて

遊びボランティア事業及び生活に関するアンケート調査を通して把握した具体的な当事者の声や想い、不安や悩みについて地域支援者向け研修会で報告を行ったことで、きょうだい児支援が求められていることを地域の関係者と共有することができたと思われる。今後も、きょうだい児支援に関する支援体制について、より効果的なものとなるように、地域で患児、きょうだい児及び家族の生活を支えている地域の関係者と連携し、事業を展開していきたい。

こどもの命を守る保育園職員への健康教育

所沢市こども未来部 保育幼稚園課
長池 育美

1 概要

保育園は子どもにとって一日の大半を過ごす生活の場である。また集団生活であることから健康と安全を守ることは保育現場での職員の責務である。保育園に携わる看護職は「保育の中における保健の視点」から、子どもへの健康教育と職員への健康教育を行っている。

今年度は子どもの命を守るための「救命講習会」と職員の健康管理を目的とした「腰痛予防教室」を所沢市の保育園等（公立保育園19園と市立児童発達支援センター）の職員を対象に実施した。事業実施の経緯（ニーズの把握）、実施内容、地域との連携とその効果について報告する。

2 実施内容・結果

(1) 救命講習会

① 事業実施の経緯

保育園等では夏場はプールや水遊びを行うため、各園で救命講習を実施したいという希望、ニーズが高い。多くの職員が受講できることが望ましいが、全ての園が消防署に救命講習を依頼することは難しいため、下記の方法で救命講習会を企画・実施した。

② 実施方法・内容

- ア 消防署が実施している「応急手当普及員養成講習」を保健師が受講し、保育園等での救命講習会を企画し保育園等を巡回して実施した。
- イ 実施期間：令和6年3月～6月
- ウ 内容：普通救命講習Ⅲ（小児、乳児に対する心肺蘇生、AEDの使用法、気道異物の除去）
- エ 所沢市消防団 女性消防団員の協力を得て講師として各園 3～4名の派遣を受ける。
（所沢市危機管理室と連携）

③ 実施結果

- ア 受講人数：275人
- イ 所沢市消防団の協力により職員 5～6人のグループに女性消防団員が1人入り指導を受け、経験談等、実践に近い話を聞いて有意義だったという感想が多数寄せられた。また、地域の消防団と保育園とのつながりを作ることができた。
- ウ 各園で実施することにより緊急時の対応をイメージしながら実施できた。
- エ 救命講習会終了後、保育園で気道異物の除去が必要な事例が発生したが、保育士は適切に対応し、窒息等の事故に至らなかった。救命講習会の効果が感じられた。

(2) 腰痛予防教室

① 事業実施の経緯

保育園職員（特に保育士）は業務の特性から腰痛を患っている人が多い。保育園安全衛生委員会でのアンケートでは「腰痛予防教室を実施してほしい」という要望があった。保育園等を巡回して腰痛予防教室を行うことで、職員の健康状態の把握をしながら健康管理について伝える機会になると考え、腰痛予防教室を企画した。

② 実施方法・内容

ア 保育園等 20 園を巡回し、「腰痛予防教室」実施する。

イ 実施期間：令和 6 年 9 月～2 月

ウ 実態把握：事前アンケートを実施

腰痛の有無／受診歴の有無／他の部位（頭・首・肩・膝）の痛みの有無
運動習慣の有無／運動の頻度、種類

エ 内容：講和（腰痛の原因、正しい姿勢、腰の負担になる動作）、実技（ストレッチ）

③ 実施結果

ア 参加者数：258 人（令和 6 年 12 月 1 日現在）

イ 参加者年代別人数（人）

【表 1】

20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	合計
42	61	60	73	20	2	258

ウ 腰痛等の状況

【表 2】

腰痛のみあり	7%
腰痛と他の部位の痛みあり	71.3%
他の部位の痛みのみあり	16.3%
痛みのある部位はない	7.8%
腰痛が原因で仕事を休んだことがある	3.9%

エ 運動習慣

【表 3】

週 2～3 日運動している	20.9%
週 1 日運動している	8.5%
月 1～3 日運動している	8.1%
運動はしていない	62.4%

- ・事前アンケートの結果、腰痛のある人は全体の 8 割弱であるが、そのうち 9 割は他の部位の痛みを併発している。運動習慣をみると工作中、子ども達と一緒に身体を動かしている機会が多いためか、仕事以外の時間では運動習慣のない人が 6 割を占めている。
- ・腰痛予防のためのストレッチを 30 分～40 分行った。ストレッチ実施前後で立位体前屈を行ったが意図的にストレッチを行うことで柔軟性が向上している人が多くみられた。

3 評価・効果的な事業展開にむけて

救命講習会は子どもの命を守るために全職員が常に備えておきたい知識・技術である。学んだ内容を実践で活かすことができ大変効果的であり、継続して実施していく必要がある。腰痛予防教室は職員の健康状態や運動習慣を知ることができた。今回は導入の段階であったが、生涯にわたる健康づくりとして継続して実施できるよう支援を行っていきたい。

障害児の個別支援の振り返りから地域における保健師活動を考える

松伏町保健センター

石橋 秀美

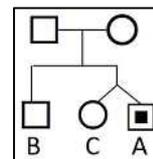
1 はじめに

松伏町保健センター（以下：保セ）では、未熟児養育医療を申請した児は申請時の面談から地区担当保健師が介入を始め、児の成長発達を見守り、医療・福祉サービスの導入後も継続的に関わり、必要に応じて就学に向けた相談へのサポート等一貫した対応を行っている。令和5年度に埼玉県創造育成研修のインタビューを受け^{※1}、一般的にはこのように継続的な支援を行うことは難しいということを知った。なぜ保セでは継続的な関りが可能になっていたのかを明らかにすることにより、埼玉県が目指す「どこに暮らしても必要な支援を受け、その子らしく成長できる社会の実現」に寄与できるのではないかと考え、養育者からの了承も得られたため、一ケースについて、約7年間の支援の振り返りと、支援の評価のために「なぜ保セの関りを受け入れてくれたのか」を養育者へインタビューした内容を考察し、報告する。

2 ケース概要

(1) 家族概要

- ・対象児（以下：A）：早産・極低出生体重児、妊娠中に染色体異常疑いの指摘あり。生後11か月まで入院。医ケアあり、身体障害者手帳1級・療育手帳④。
- ・父・母（主な養育者）・B（兄）・C（双児の姉）の5人家族。母は自身の性格を「責任感・義務感が強い、完璧主義、困っても他人を頼ることが苦手」と認識。



(2) 介入経緯

Aの出生4日目に、出産病院から「母が退院する前にカンファレンスをしたい」と依頼あり。

3 支援内容等

(1) 頻度・タイミング等

介入当初に、「母ら家族と一緒にAの成長を継続的に見守らせてほしい」と説明。Aが入院中から、1～2か月ごとに母に架電・訪問・面談。1歳から児童発達支援（以下：児発）に繋がった3歳までは、1～3か月ごとに架電・訪問。児発等の利用が始まった時にも、「成長に伴って悩みが生じることがあるため引き続き連絡を取らせてほしい」「年1回はAに実際に会わせてもらいたい」と母に説明。3歳以降は、母の育児負担や不調が生じやすい時期や、Aや家族のライフイベント等のタイミングに合わせて、数か月ごとに架電と年1回訪問。また、母から相談の連絡が入った際には、随時電話相談・訪問も実施。関わった際には、次回の支援の見通しや保セに相談する目安を具体的に母に伝え、了承を得た（必要時、支援時期を母と相談）。

(2) 支援内容

Aへの支援：発育発達の確認、支援のネットワークづくり	
訪問・面談・電話時に、Aの発育発達の評価を実施。生後から退院まで、医療機関と連絡・調整。退院後の生活を母・医療機関と相談し、訪看を調整導入後は訪看とも継続的に情報共有・連携。児発利用を提案・調整。就学に向けて、町教育部門・学校と連携し、母へ情報提供。	
家族支援	母への支援：精神面のフォロー、指導的ではなく支持的な関り
	母の話を傾聴し、共感を示し、母の不安・大変さ・イライラ等の気持ちや頑張りや労い、母を支持。子ども達の発育発達を肯定的にフィードバックし、Aや家族・家庭状況に合わせた育児方法や発達を促す関わり方を助言。母の体調も毎回確認。Aの疾病の親の会を紹介。母が安心・納得して児発利用ができるよう見学を計画し同行。母が感じる父の困り感に対する助言。
家族支援	B・Cへの支援：きょうだい児として見守り
	Aで関わる際には、必ずB・Cの様子も確認。集団入所の調整。Bの発達相談・児発利用の調整。必要時関係機関と連携し情報共有・調整。

4 母へのインタビュー 『なぜ保セの関りを受け入れてくれていたのか』と支援の評価

「混乱しメンタルも最悪な時に、出産病院まで来てくれたことが一番大きい。あの時はすがりた
い気持ちだった。」「定期的に連絡がもらえて良かった。A のことだけでなく母自身のことや B・C
のこと、父母の関係性まで相談にのってくれていたのも大きい。」「保健師の人柄。“どんな時も母
の味方でいてくれた” から何でも話せたし、聞いてもらいたかった。」

5 考察

A が Aらしく健康に地域生活を送れることを主たる支援目的とし、A の健康状態の確認や関係機
関との調整・ネットワークづくりを行い、併せて家族の健康状態の確認・支援も行った。田村^{※2}
は『家族を含めて個人をとらえ援助提供することに看護上の意義がある』と述べている。問題・
課題がある児に目が行きがちであるが、児を取り巻く家族全体をみて関わるということが地域で
活動する保健師には大切な考え方であると改めて感じた。

また、長期的な支援が継続できた要因の一つとして、「支援のタイミングと予告」が考えられる。
インタビュー結果からも急性期である出産後すぐに関わりが開始できたことが大きい。また、関
わった際に必ず次回支援の予告を伝えたことで母も支援が続いていくとイメージできたのではな
いか、ライフイベントや母の体調に合わせたことで母のニーズ・タイミングに合っていたため受
け入れやすかったのではないかと考える。

「養育者との信頼関係の構築」も長期的な支援の継続には重要な要因である。田村^{※2}は『より
よいケアを提供するには、その家族がたどってきた経過・価値観を把握し、理解して関わること』、
当新^{※3}は『保健師は知識の有無というより、家族と一緒に悩み、地域で暮らしていく方法も一緒
になって考えてくれるような人が頼られている』、高橋^{※3}は『暮らしを把握しながら必要なところ
につなげていく、一緒に考える、一緒に困る、そういう役回りが大事なのであって、むしろ「指
導」はあまりしなくてもいいのではないかと述べている。継続支援は、相談しやすいというメ
リットがある一方で、“監視されている／一方的に押し付けられている”と捉われかねない側面も
ある。しかし、母の価値観を大切に、母の性格や児の病気・障害の受容のプロセスを踏まえ、
母の思いを否定せずありのまま受け入れ寄り添い、一緒に悩みながら A の成長を見守り、家族の
相談にのったことで信頼関係が構築され、A が就学に至るまでの切れ目のない支援を可能にした
と考える。

今回、サービスのように対象児への直接的な支援ができなくとも、寄り添った支援を行うこと
によって、保健師が「どんな時も味方」「何でも話せる／聞いてもらいたい」存在になれていたと
気づかされた。子どもや子育てをしている人の目線で、子どもにとっての最善の取り組みを社会
の真ん中に置こうという“こども・子育てまんなか社会”を目指していく上で、社会資源等の充
実だけでなく、誰もがいつでも安心して相談でき、孤立しない・地域社会と繋がりをもって子育
てしていけるように、また保健師が子育て家庭のパートナーとなれるように、今後も努めたい。

最後に、本報告に際し、趣旨を理解しご協力いただいた対象児の御家族様に感謝申し上げます。

【参考文献】

- ※1) 澁川悦子 他：第 25 回埼玉県健康福祉研究発表会抄録集，日本一暮らしやすい埼玉県～笑顔いきいき子育て子育て埼玉育ち
～～医療的ケア児がどこに暮らしても必要な支援を受け、「その子らしい成長」を保障できる社会の実現～
- ※2) 宮崎美砂子・北山三津子・春山早苗・田村須賀子（2020）：最新公衆衛生看護学総論第 3 版，日本看護協会出版会，p174・176
- ※3) 高橋昭彦・当新卓也・英早苗・藤原啓子：地域保健（2022.5）第 53 巻第 3 号，医療的ケア児と家族への支援に対する保健師の役割